

## 平成 30 年度補正予算、平成 31 年度予算の省エネルギー・新エネルギー導入支援制度一覧

- ・本資料は、平成 31 年 2 月 7 日に成立した平成 30 年度 2 次補正予算、平成 31 年 3 月 27 に成立した平成 31 年度予算の主な支援制度をまとめたものです。
- ・内容等は変更になることがありますので、申請に当たっては公募開始後、公募要領等をご確認ください。
- ・各事業について、公募内容の詳細が確定次第、随時更新いたします。更新履歴は最終ページをご参照ください。更新箇所を赤字で示しております。
- ・各事業について、ご不明な点は、北海道経済産業局エネルギー対策課までお問合せください。  
(TEL : 011-709-2311 内線 2635~2636 / E-mail : hokkaido-energy@meti.go.jp)

No.	支援制度名	対象事業		予算額 (億円)	対象者		公募期間 (参考：昨年度公募時期)	概要	補助率	申込先
		設備	その他		企業等向け	家庭向け				
<b>省エネ設備の導入</b>										
1	<a href="#">「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金」</a> 及び <a href="#">「電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金」</a> <b>①工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業</b>	● (省エネ設備の入替等)	—	551.8	●	—	5/20~6/28 17:00 公募説明会(札幌会場) 5/20 ●工場・事業場：10:30~受付、11:00~開始 ●設備単位：14:00~受付、14:30~開始	既設設備・システムの入替えや製造プロセスの改善等の改修やエネルギーマネジメントシステムの導入により、工場・事業場等における省エネ・省電力対策を行う事業	条件により 1/2、1/3 または 1/4 以内	<a href="#">(一社)環境共創イニシアチブ</a>
		● (省エネ設備の入替等)	—		●	—		補助対象設備区分で定められた、省エネルギー効果の高い設備の更新		
2	住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業  <b>①ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業</b>	● (高性能建材、設備機器等)	—		—	●	ZEH+ (ゼッチ・プラス) 7/1~9/30 17:00  高層 ZEH-M、 超高層 ZEH-M (ゼッチ・マンション) 7/1~7/26 17:00	ZEHの普及目標を掲げたZEHビルダーによる物件を対象に、現行のZEHより優れた断熱やエネルギーマネジメント等によりエネルギーの自家消費拡大を目指した「ZEH+」等の普及を支援	戸建： 115万円/戸 (ZEH+)  集合住宅： 2/3以内(超高層ZEH-M)  1/2以内(高層ZEH-M)	<a href="#">(一社)環境共創イニシアチブ</a>
	<b>②ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業</b>	● (住宅・ビル設備・建材の導入)	—		●	—	5/27~6/20 17:00	ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入を支援	2/3以内	
	<b>③次世代省エネ建材の実証支援</b>	● (断熱パネル、潜熱蓄熱建材等)	—		—	●	1次：5/13~6/28 17:00  2次：8月上旬~9月上旬(予定)	短後期で施工可能な高性能断熱パネルや潜熱蓄熱建材、調湿建材等の付加価値を有する省エネ建材を用いた住宅の断熱リフォームを支援	1/2以内	

No.	支援制度名	対象事業		予算額 (億円)	対象者		公募期間 (参考：昨年度公募時期)	概要	補助率	申込先
		設備	その他		企業等向け	家庭向け				
<b>省エネ設備の導入</b>										
3	<a href="#">燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金</a>	● (燃料電池システムの購入)	－	52.0	● (設置者、リース事業者)	● (設置者)	家庭用：4/18～2020/2/21 業務・産業用：(2次募集) 5/14～6/5 17:00	エネファームまたは業務・産業用燃料電池の導入支援	エネファーム：定額 業務産業用燃料電池：1/3以内	<a href="#">(一社)燃料電池普及促進協会</a>
4	<a href="#">社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金</a>	● (停電対応型天然ガスコージェネレーションシステム)	－	17.9	●	－	(31年度予算) 5/7～6/14	停電対応型コージェネレーション設備の導入支援。ただし、耐震性の高い中圧ガス導管等で接続すること。	・中小企業者（みなし大企業を除く）：2/3以内 ・中小企業者以外（大企業・自治体等）：1/2以内	<a href="#">(一社)都市ガス振興センター</a>
5	<a href="#">天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金</a>	● (災害時にも対応可能なボイラ、冷温水機、コンプレッサー等の導入)	－	8.0	●	－	4/18～5/31	①災害時にも対応可能な天然ガス利用設備に対し、5%以上の省エネルギーが図られること、又は高効率設備の基準に該当すること、従来方式よりも25%以上のCO2排出削減が図られること等の要件に適合する常用の設備設置を支援。 ②天然ガスステーションの設備設置も支援。	(1)1/3以内 (2)1/2以内	<a href="#">(一社)都市ガス振興センター</a>
<b>無料省エネ診断等</b>										
6	中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金 <a href="#">①無料診断・講師派遣</a>	－	● (診断・講師派遣、相談体制整備)	10.7	●	－	4/12～	工場・事業所の省エネのアドバイスや説明会等での講師派遣を支援。 <b>①無料診断</b> 中堅・中小事業者等に対する省エネ・節電診断。(専門家派遣) <b>②講師派遣</b> 民間団体等が開催する説明会等への省エネ・節電講師派遣等	無料	<a href="#">(一財)省エネルギーセンター</a>
	<a href="#">②地域の省エネ推進事業</a>	－	● (体制整備)		●	－				

No.	支援制度名	対象事業		予算額 (億円)	対象者		公募期間 (参考：昨年度 公募時期)	概要	補助率等	申込先
		設備	その他		企業等 向け	家庭向け				
<b>新エネルギー(再生可能エネルギー)設備等の導入</b>										
7	災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金  <a href="#">①再生可能エネルギー発電設備への蓄電池導入支援事業</a>	● (蓄電池の導入)	－	44.0	● (民間事業者等)	－	3/15～9/30 17:00 (新規)	災害時に、電力系統の調整力が不足した場合においても、電力系統へ再生可能エネルギーを迅速かつ安定的に供給するための蓄電池を導入する再エネ事業者を支援	中小企業 1/2 以内  中小企業以外 1/3 以内	<a href="#">(一社) 環境共創イニシアチブ</a>
	<a href="#">②地域マイクログリッド構築支援事業</a>	● (地域マイクログリッド構築)	● (F/S 調査、事業計画策定)				3/15～4/26 17:00	災害時にも地域にある再生可能エネルギーを活用し、地域に電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築しようとする民間事業者等（地方公共団体の関与は必須）を支援 <b>①マスタープラン作成事業</b> 地域マイクログリッドの構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画を作成する民間事業者等を支援 <b>②地域マイクログリッド構築事業</b> 需給調整力や事故検知・遮断機能等を有し、既存の配電線や自営線を使って災害時にも再生可能エネルギー等を活用して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築する民間事業者等を支援	①3/4 以内 ②2/3 以内	
8	<a href="#">災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金</a>	● (蓄電池の導入)	－	38.5		● (10kW 未満の太陽光発電設備所有者)	(1次公募) 6/6～9/30 12:00  (2次公募) 10/1～11/29 12:00	太陽光発電（10kW 未満）を所持している需要家を対象に、家庭用蓄電システムの導入時の費用の一部を支援	条件により 1/2 以内または定額	<a href="#">(一社) 環境共創イニシアチブ</a>
<b>クリーンエネルギー自動車・電気自動車充電器の導入</b>										
9	<a href="#">クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金</a>	● (自動車の購入)	－	160.0	● (自動車の購入者)	●	4/22～ 2020/3/2	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車(乗用車)、燃料電池自動車等の購入費用を補助。	定額（車両毎に補助金額は異なります）	<a href="#">(一社) 次世代自動車振興センター</a>
10	<a href="#">電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金</a>	● (充電器等の導入)	－	11.0	● (事業者等)	－	5/10～9/30	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電器等の購入費用、設置工事費用を補助。	条件により 1/2、2/3 以内または定額	<a href="#">(一社) 次世代自動車振興センター</a>

No.	支援制度名	対象事業		予算額 (億円)	対象者	公募期間 (参考：昨年度 公募時期)	概要	補助率等	申込先	
		設備	その他							
<b>地熱理解促進・開発</b>										
11	<a href="#">地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金</a>	● (地熱発電後の熱水を利用する設備等の導入)	● (勉強会、視察等)	86.5	● (民間団体等)	—	(2次公募) 5/15～6/17 12:00	地域住民への地熱発電に対する理解促進のための取組に要する費用を補助 <b>①理解促進支援事業</b> 地熱に関する勉強会の開催等により地元住民等に対し地熱資源開発に対する理解を促進する事業 <b>②温泉影響調査等事業</b> 地熱開発地点の周辺の温泉において、万が一何らかの理由により温泉の湧出量等が過度に減少した場合に、温泉井戸の代替掘削について支援	①定額 ②定額	<a href="#">北海道経済産業局エネルギー対策課</a> TEL：011-709-2311(内線 2635～2639)
		—	● (資源調査)		● (地熱開発事業者)	—	第1回 H31.2.18～3.8 第2回 4/2～4/19 ※終了	地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査等の初期調査費用を補助 <b>①地表調査</b> ：有望な地熱開発地点において、資源量を確認するための地表調査 <b>②掘削調査</b> ：地下の地質・地熱資源の状況を把握するための掘削調査費 <b>③モニタリング調査等</b> ：地熱資源開発に備えた温泉の流量・成分等のモニタリング調査等 <b>④広域ポテンシャル調査</b> ：JOGMECが実施する空中物理探査及びヒートホール掘削について支援	①2/3 又は 3/4 以内 ②条件により 1/2、2/3、3/4 以内 ※地方自治体等が行う調査は3/4以内 ③定額 ④定額	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)
<b>水力発電の導入促進</b>										
12	水力発電の導入促進のための事業費補助金 <a href="#">①水力発電事業性評価等支援事業</a> <a href="#">②地域理解促進等関連事業</a> <a href="#">③水力発電設備更新等事業</a> <a href="#">④水力発電実証モデル事業</a>	—	● (調査、設計等)	20.0	● (民間事業者・地方公共団体等)	—	4/18～6/28	事業化に必要な流量調査、測量等の実施および地方公共団体による地域の有望地点の調査、公表等を支援。あわせて、水力発電の技術者育成、技術情報の収集を支援	1/2 以内 (地方公共団体は定額)	(一財)新エネルギー財団 水力地熱本部
		—	● (検討会、調査等)		● (民間事業者・地方公共団体等)	—	4/12～10/18	流量調査等、地域住民の水力発電への理解促進を補助	定額	
		● (既存水力発電所の改修等)	● (増出力等の可能性調査)		● (民間事業者・地方公共団体等)	—	4/9～10/18	既存水力発電所の更新や改造等を補助	調査：2/3 以内 工事等：1/4 以内 (継続分は1/3 以内)	
		● (実証事業)	—		● (民間事業者・地方公共団体等)	—	4/18～7/19	水力発電の試験設備を用いた水力発電の高効率化の技術開発及びコスト低減等の実現に向けた実証事業を補助	2/3 以内	

【更新履歴】

<H31. 5. 31>

- ・No. 8 の公募開始時期を追記。

<H31. 5. 17>

- ・No. 1、No. 2①、No. 3、No. 4、No. 8、No. 10、No. 11 の公募期間を追記。
- ・No. 2①、No. 8 の補助率を追記。

<H31. 4. 26>

- ・No. 2②③、No. 3、No. 5、No. 6、No. 9、No. 12 の公募期間を追記。
- ・No. 1 の公募説明会を追記。
- ・No. 12 の申込先を追記。